特集 東日本大震災から２カ月

農業経営の再建、そして復興へ――

今、東日本の農業経営者は？

震災後の日本農業の姿

知らなければいけない放射線

2011年3月11日（金）14時46分、三陸沖を震源地とするマグニチュード9.0を記録した東日本大震災。あれから2カ月が経とうとしている。各地を襲った津波や液状化現象、建物倒壊、さらには原発事故、風評被害など、その傷跡は消えない中で、「負けるなニッポン」「頑張ろうニッポン」の合い言葉の下、日本国民は一体となって復興を目指している。産業構造と消費構造が大きく変貌するだろうが、農業経営者が果たすべき役割はこれまで通り、いやこれまで以上に大きくなっていくことは間違いない。今回の特集では、農業経営再建に向けて歩き出している被災地域の農業経営者を紹介するとともに、当面の経営再建とその後の復興にあたって、何が必要か、ではなく、何をすべきかを考えていきたい。

撮影／編集部、西村智浩、田中智己　取材・文／編集部

ドキュメント東日本大震災

農業経営者の前に立ちはだかった困難

「国難だ」という農業経営者がいる。「誰が悪いということはできない」という農業経営者がいる。今回の震災は戸別所得補償の経営に計り知れないダメージを与えているが、それでも前を向く、彼らの声を届ける。

使用不能な水田が半分以上 大豆作への切り替えを検討

「まいった。液状化現象で田んぼがガタガタ。水稲を作るのをやめろってことかな。塩水を被ったわけではないので、その点は大丈夫だが」

成田空港の北、利根川沿いの千葉県神崎町で営農する鈴木一司氏は自宅の軒下で地震に遭う。揺れが収まり、慌てて圃場を見に行くと、いつもと異なる風景が視界に飛び込んできた。

「田んぼは液状化現象で水と砂が噴き出し、代かきしたみたいになっていた。一面、湖といったそんな感じ。今（取材日の4月11日）は2～3日前の強風で平坦に見えるが、震災後はそこらじゅうが噴火口のようだった」

地盤沈下はひどいところで50㎝にも及ぶ。畦の沈み込みもみられた。レーザーレベラーや重機での修復も考えられるが、そう簡単に動き出せない事情がある。

「復旧に関する国の予算が決まるまでは動きづらい。近所では待ち切れずに自腹でレーザーレベラーやブルドーザーで作業する人もいる。ただ、自分の場合は借地が9割を占めるので、地権者と話し合って被害の出ていないところを優先することにしている」

それでも、30haの経営面積の実に18haで何らかの影響が出、作付けできる状況にないという。うち、5haはパイプラインの損壊が甚だしく、使用不能な状態にある。この他にも排水路や農道に支障が生じており、複合的な被災が同町を襲った。

当初、20haでの生産を計画していた水稲は半分以下になる。作業も遅れ、平時なら4月第1週に終わる播種も同月15日の完了予定にずれ込んだ。パイプラインの復旧との兼ね合いで全体の3分の1をまだ残すも、おそらく手をつけられないだろうと諦めの表情を見せる。

しかし、鈴木氏は立ち止まっていたわけではない。地震発生後、2～3日ですべての圃場をチェックするとパソコンのエクセルソフトに情報を集約し、被害の程度に応じて水稲から大豆作への切り替えを検討しだした。

「かんがい設備が埋設されている関係で、水稲がまず無理な場所でも大豆なら田んぼの亀裂を直せば何とかなる。7月までに播種できればと思うが、これに限らず、個人で対応できる部分は対応していく」

大豆作での懸念を挙げるとすれば液状化現象で噴き出した砂のC／N比だろう。砂地ゆえに肥料の吸着力はもともと弱く、それが高いようだと養分の供給に不安が残る。だとしても、大豆しか選択肢のないところはダメ元で播くしかないと鈴木氏は決意を固めている。

水稲と大豆以外ではナタネ、ソバ、小麦を手がける。時期的に出荷するものがなかったため、風評被害もないとのことだが、顧客に農業体験をしてもらう「田んぼのオーナー制度」でキャンセルが3～4件入った。

「昨年産のコメは滞りなく販売できている。むしろ、普段なら10kg単位で購入するお客さんがスーパーの店



鈴木一司氏

㈲こうざき自然塾社長。主品目は水稲、大豆、ナタネ、ソバ、小麦の土地利用型経営。経営面積は30ha。

頭からコメがなくなる事態を受け、一度に60kgもまとめ買いするケースがあった。一方、交流のイベントでは『子供が小さいから』という理由でお断りされた」

今後、自身に降りかかるかもしれない風評被害についてはまったく見当がつかないと言う。パイプラインなどの復旧費用の自己負担分もそれと同じある。

「被災を受けた仲間に比べれば私のところはそれほどでもないが、こんなときは補助金もそうだし、泣き寝入りせずに損害賠償をしっかり請求すること。あきらめないで再建するしかない」

風評被害が収まるまで必死に耐え続ける

「ここは基本的に風評被害のみだが、収入が3分の1に減った。処分に次ぐ処分。埋めてはいけないことになっているので、処理にも経費がかかる」

茨城空港の北、水戸市の南に隣接する茨城町で小松菜や水菜、ルッコラ、バジル、セルバチコといった葉物野菜に加え、トマトの施設栽培を手がける㈲アクト農場・関治男社長は、現状（取材日の4月11日現在）をこう吐露する。取引先が一辺倒にならないよう数多く抱えるのが同農場の特長だが、その3分の1の売り上げに含まれるのは今では生協とらでぃっしゅぼーやを除いて他にないという。両社では出荷制限のかかっていない作物については取り扱いを継続した。そんななか、同農場が何も手を打ってこなかったかというとそうではない。3月20日には第三者の認証機関に委託し、農作物の放射能検査を実施している。

「3月23日の結果では小松菜に含まれる放射性ヨウ素がキロあたり600Bq（暫定規制値は2000Bq）、放射性セシウムは検出されなかった。その後も定期的に調べているが、数値はだいぶ下がってきている。それでも売れないのが痛い」

同農場で暫定規制値を超えた農作物は当初から発生していない。放射能検査のデータを示し、安全性を主張しても、前述の2社以外の取引業者の対応は変わらなかった。

「業者も消費者がいる手前、安全なものを提供したいという建前がある。農家から購入するにしても売れないリスクを抱えなければならない。経済活動からすれば取引しない選択肢も当然ありうる。だとしても、この際だから茨城産を切ろうという声は聞かれない。業者としても扱う商材がないのは困るようで、なかにはこのままでは会社がつぶれてしまうと窮状を訴えるところもある。いずれ風評被害も収束するだろうと思っているが、今はそれを待つしかない」

一方、農場にも多少の被害は出た。着工中のパイプハウスを含め、全300棟のうち、約50棟でハウス自体の変形や地盤沈下・隆起が起き、通常業務と並行して社員総出で1週間くらいをかけて復旧作業に当たった。ブレスが切断された大型ハウスは関氏自らボルトを付けて引き直したが、それ以外の箇所は施工業者に頼まなければならない。しかし、着工中のハウスにしても当地まで足を運んでもらわなければならず、ガソリンがないという理由で工事はしばらく止まった。また、トマトの入る大型ハウスは停電に伴って二晩、暖房が使えない状態になる。急場しのぎで発電機を駆使して石油ストーブとガスヒーターをたいて事なきを得るも、近所ではカーテンが閉まらず、作物が凍ったという話も聞いた。

現場で働く中国人研修生の大半が一斉帰国する憂き目に遭ったが、これは結果的に好都合だった。

「心配する家族からの電話で帰国を決め、3月18日に出ていった。こちらが『大丈夫だから』と言ってもダメだった。収穫・調製作業をしてもらっていただけに困ったと思っていたが、風評被害で出荷できなくなり、固定費削減でちょうどよかった」

こういったケースもそうだが、風評被害を通して何だかおかしいと考えずにはいられないできごとが目の前で起きた。

「4月9・10日に東京で開かれたマルシェ・ジャポンに参加した際、放射能の数値を示して販売していると、お客さんが『この数値はいつのもの?』とか『この野菜の数値はいくつなの?』みたいな聞き方をする人がいた。JAのイベントでタダで



関 治男氏

㈲アクト農場社長。作付品目は小松菜、水菜、ルッコラ、バジル、セルバチコ、トマト等を生産。経営面積は約15ha。

店頭に並べていると寄ってくるお客さんが値段を付けた途端、去っていく現象もあった。そんなところを見ていると本当の危機ではないと感じる」

だが、関氏は責任のなすりつけも政府へ依存する気もない。取引している金融機関には非常時だからと金利の引き下げを要求するなど、強気の姿勢で交渉している。それは風評被害がなくなるその日まで耐える覚悟でいるからである。

「今は国難という冬が来ている。でも、行動しなければ始まらない。自ら立て直していく強い気持ちも必要である。通常の流通が戻るまでは下向きにならず、必死に耐え続ける」

8月下旬にベストな状態でイチゴ栽培を復旧させるために

「ちょうど来年からは、少し楽になるかと思っていたんですけどね」

宮城県登米市米山町でいちご村in米山を経営する千葉正規氏の場合、鉄骨ハウス自体にはまったく被害はなかったが、15年目になるイチゴの高設栽培ベンチ35ａがほとんど全部倒壊した。完全にひっくり返っているものもあった。養液を通す配管パイプも大部分が折れた。それも土の中で折れているものが多く、掘ってみないと破損箇所が確認できない。

応急的に修理しながら、少しでも長く収穫を続けるか。それとも次の定植準備を優先するために、いち早く全面修理するか。結局、後者を選んだ。本来なら11月下旬から始まって、6月上旬まで収穫できるイチゴは、約半分しか収穫できなかった。

3月11日の震災から1週間、この辺りは電気と水道が止まった。ハウス脇にある灯油の燃料タンクも倒壊して、暖房をいれることもできない。暖房のたけないハウスで、イチゴの花は凍った。こうなってしまった後は、多少の出荷はできるとしても、すぐに限界になる。イチゴの出荷先は5割がＪＡ経由の石巻市場と古川市場、残りの5割は仙台市内のスーパーに直販である。

被災したハウスを調べてみると、破損しているのは栽培ベンチと配管パイプだった。配管パイプは土の中で破損しているものが多く、35ａのハウスを全面的にメンテナンスして、再び栽培できるようにする必要があった。幸い今年定植する苗は無事だった。例年より少し早めの8月下旬にこの苗を定植して、ベストな状態でイチゴ栽培を復旧させたい。そのためには壊れた栽培ベンチを補強して、必要な資材を確保する必要があった。残っていたイチゴは収穫して、果物が不足していた避難所に運ぶことにした。

ロックウールは海外から輸入するので、発注後3カ月ほどかかる。その発注は3月30日までに済ませた。当面の運転資金は日本政策金融公庫のセーフティネット貸付が決まった。本誌が4月15日に取材した際には、すでにイチゴの茎葉はすべて撤去されて、培地に使っていたロックウールがむき出しになっていた。千葉氏が乗っているワゴン車の荷台に、その使用済みのロックウールが一つ、転がっていた。

「それが2ｔ車に4台分あるんだけど、産業廃棄物にされそうなんです。震災ゴミということであれば無料で処分できるのだけど。そのへんも今、県に普及所を通して話をしてます。ロックウールと石綿と判断つかないのかもしれないから、見せながら説明しようと思ってね」

3～5月のイチゴの売上高の見込みは、約1000万円。売上の約8割がイチゴで、残りの2割がコメと転作大豆だから、思い切った決断をした。しかし費用は極力抑えたい。共同経営者が管理している隣のハウスに入ってみた。足が折れた栽培ベンチが地面に置かれていた。イチゴはまだ植わっている。パートタイムの女性達が、腰を曲げてイチゴの収穫を続けていた。共同経営者といっても、それぞれの経営判断がある。

周囲の農家は4月17日あたりからイネの播種を始める。例年は用水が上がってくるのが4月25日前後だが、今年は震災の影響で用水路の補修や検査があって、5月10日にならないと用水が上がってこない。つまり周囲の農家には15日前後の作業の遅れが出ている。

一方、千葉氏の経営では、例年イチゴの収穫が6月上旬まで続く。これにさらにコメの播種、育苗、定植



千葉正規氏

コメとイチゴ（もういっこ）の複合経営。登米市米山地区認定農業者連絡協議会会長も務める。

が重なるから4～6月は超多忙な時期となる。労働力は基本的に家族3人で、必要に応じてパートタイムの女性を雇うのみ。その労働力の制限のなかで、水稲4・2haを1人で春作業できるしくみを作ってきた。

そのしくみとはロングマット苗の導入と、鉄コーティング種子による湛水直播の導入が肝になっている。

身の丈で歩く速さで無理なく頑張っていく

耕地の5割以上が、津波で浸水した宮城県名取市。報道番組で畑や車が津波に飲み込まれていく名取川周辺の映像に、衝撃を受けた読者も多いだろう。ここでコメ、セリ、サツマイモの複合経営をしている三浦隆弘氏は震災後、海岸に近いサツマイモの畑に立って言葉を失った。どこから流れてきたのか、10t以上ある大型車両が2台、畑に漂着している。それだけではない。辺り一面、海浜の砂や泥が堆積していた。深さは30cm以上あった。すべて津波が運んできたものだった。

「ほかにも1tはありそうなコンクリート塊なんかも埋まっています。目に見えない化学物質も含めて、何が埋まっているのか、まったくわからない。漂流物を撤去して、表土を削って、客土して、脱塩して……。1年後には、もと通りに野菜を作れるのかどうか」

そこで作っていたサツマイモは飲食店に直販していて好評だった。顧客が待ってくれている。今年はひとまず、ほかの畑を借りて作ろうと考えている。

作付予定が見えないのは、津波で浸水した耕地だけではない。コメを作っていた水田も同様だ。ただし、状況はやや異なっている。三浦氏の水田は名取土地改良区のなかにあって、海岸からは5kmほど離れている。水田と海岸の間には仙台東部有料道路が通っており、それが堤防の役割を果たした。いくらか地表が冠水した状態ではあったが、サツマイモの畑のように耕作不可能というほどではない。ただし、今年は土地改良区によって「通水不可能区域」に区分されており、今年はコメの作付けはしないことが決まっている。

名取土地改良区の水田は、大部分が海抜0mにある。用水路は北側を流れる名取川から取水している。ここから水田に通水して、最終的には海岸沿いにある排水施設のポンプで汲み上げて、海に押し出して排水していた。ところが津波の影響で現在、この排水機能は停止している。仮にこの状態で通水すると、下流の水田では排水できないので、ひたすら湛水してしまう。このため河川に直接排水できる「自然排水区域」以外は「通水不可能区域」として、今年は通水しないことが決まった。

現在、さしあたって出荷できるものは、井戸水を水田に溜めて栽培しているセリだけ。名取市は全国的なセリの産地であり、生産量は茨城に次いで全国第2位。栽培の歴史は長く、江戸時代にはすでに栽培していた記録がある。名取市のなかでも三浦氏の自宅のある下余田と上余田の2地域が栽培の中心で、ここだけで年間約2億円の売り上げがある。

三浦氏の場合、このセリを地元の直売店、量販店のインショップ、飲食店などに直販している。震災前からリスク分散のために、売上高のなかで直販を8割、市場出荷を2割になるよう調節してきた。セリは根が美味しい。根のついた新鮮なセリを、だし汁でゆがいて食べる「セリしゃぶ」は、仙台の名物料理だ。三浦氏のセリを使った「セリしゃぶ」を、看板メニューにしている居酒屋もいくつかある。取材中にも、出荷先の居酒屋の料理人が庭先までセリを買い付けに来ていた。

「この困難な状況でも、なおセリを買い支えてくれているのは、本当にありがたいと感謝しています」

3月28日、宮城県は県内の農産物の放射能測定結果を公開した。すべて基準値を下回っていたという結果だった。震災後、一時的に出荷停止になっていた期間はあったが、今は問題なく出荷している。

「とはいっても食べるお客様のことを考えれば、本来なら安全性の証明を私が何かつけるべきです。もし可能なら、自分で検査したバックデータを載せて出荷したい。だから個人的に放射能をはかる計器を注文しました」

「震災後、人と人との繋がりが一番大事だということを再確認しました。助けられるだけではなく、お互いに助けあうことをしてきた農家

が、最後に残るのでは」

そして今まで以上に、地域に根を張った農家として、取引先との絆を深めたいと考えている。もともと販売の方法にはこだわってきた。野菜はセリのほかにも、約10aの畑でエダマメ、仙台ナガナス、ミョウガタケなどの地場の固有の野菜を作ってきた。また、市民農園のコーディネート、障害者の就労支援、小学校の総合学習の手伝いもしている。これらは非営利の活動だ。しかし、そこで築いた食に関心のある人々とのネットワークは、本業にも活かされている。今後はセリと地場野菜の売り上げをもっと伸ばし、パートさんを雇用できるようにしていきたい。

そのうえで最も恐れているのは、宮城県にも原発事故の影響が広がることだ。風向きが少し変われば、宮城県にも放射性物質が飛んでくる可能性はある。どこか一ヵ所でも検出されれば、県内全域に風評被害が広がる可能性も残っている。

3月28日の検査結果の後、特に宮城県からのプレスリリースはない。情報発信やサンプル数が少ないと、農家としては自信をもって野菜を売りづらい。しかし三浦氏は、そもそも行政の検査だけでは不十分だと考えている。本当は自分から直接買ってくれる顧客に、手元にある野菜は間違いなく安全であると、根拠を持って売りたい。それは自衛のために「安全」を証明するデータが欲しいだけではない。食べものを扱う商売人として果たすべき責任であり、「農業NPOオタク」と自らを茶化して呼ぶ三浦氏の原則に基づくものであり、誰か知らない他人に任すことができない作業なのだろう。だから決して安くない計器を購入してでも、自分で放射能を測定すべきだと思うのだ。ただし農産物の計測は難しいから、その地域の計測値を発信することになるだろう。

復興支援は津波をかぶった地域が中心になる。それは当然だと思う。その地域には大規模なチンゲンサイやホウレンソウのハウス団地があって、その経営者たちの被害は甚大だ。しかし、自分のような立場の専業農家も、決して楽観はできないと話す。

「業界団体や自治体による補償は、広く浅いものになりがちです。そしてタイミングが遅い。そして公平であるがために、事業者向けではない。むしろ作物や地域を対象にした『サツマイモ債』のような私募債を考えています。そうなればモノは失くしても、技術のある人がやる気がでるのではないでしょうか」

自分自身が被災しているなかで、まだ同じ被災者に距離をおいて言葉をかけられる状態ではない。

「実のところ、まだ不安で一杯なのが現状です。先の見通しを立てられるように、その根拠となる材料を集めているところです。私の場合、販売と情報のチャネルを多く持つことが、その材料になっています。身の丈で歩く速さで、無理なく頑張っていきます」



三浦隆弘氏

コメ、セリ、サツマイモの複合経営。若手らしく、ツイッターでも情報を発信しているアカウントは@shimoyoden。

作付不能地を自前で修復 コメを作るしかない覚悟

宮城県栗原市の栗駒高原。コメだけで水田約60haを経営する伊藤農場・伊藤基夫氏を訪ねた。栗駒高原は最初に地震が発生した3月11日が震度6弱。4月7日の余震でも震度6弱を観測している。市内に人的被害はなかったが、道路など建造物には損傷の跡が目立つ。

被害のあった水田を案内してもらう。あちらこちらの農地や農道には、地割れが目立つ。畦畔が沈下して湛水できそうにもない水田もあった。

「こういうのを一般的に『作付け不能になった水田』と言うんだろうね。例年から転作をしている農家だったら、今年は転作扱いにするんだろうな。うちは転作を一切してないからコメを作るしかない」

水田の地割れを修復したり、畦畔を盛る工事のための建設機械や測量機器など、必要な道具は一通り農場にそろえてある。そもそもこんな時に土木業者に頼んでも、来てくれないだろう。市内のあちこちで、道路や用水路の復旧工事が進められている状況だ。

「自分で施工するなら、もし万が一、水が漏っても腹は立たないだろ？もし漏れたら、やり直せばいいだけだ。今年の田植えに間にあうように

修理する」

約60haの水田から収穫するコメは、ほぼ全量を外食企業や百貨店などに直販している。コメは籾の状態で倉庫に貯蔵してあり、出荷する直前に籾摺りして「今摺り米」として販売している。特に、外食企業との取引の割合が大きい。取引先のなかには、一つの業態で使うコメを、すべて伊藤農場から「宮城のこだわり米」として調達し、業態のこだわりとして売り文句にしている所もある。

したがって倉庫には、通年出荷する予定の籾が、フレコンバックで約250袋分貯蔵されていた。フレコンバックには通常800~900kgの籾を入れて、倉庫内に2段重ねで積んでいる。3月11日の地震では、これがすべて倒壊した。倉庫が大変な状態となったことは想像に難くない。搬出入をする倉庫のシャッターは、崩れてきたフレコンバックの重みで開かない状態になっていたそうだ。

「崩れたままにしておいて、出荷するときに積みなおしてもいいんだが……やはり、そうもいかない。約250袋のフレコンを元通りに積みなおすだけで、丸3日かかったよ。ようやく積みなおしたと思ったら、また4月7日の余震だ。また倒壊して、また積みなおしたよ」

現在、倉庫のシャッターの前にはH型鋼が吊ってある。今後の余震に備えての対策だ。再びフレコンバックが崩れてきてもシャッターが開くように工夫した。

春作業の慌しい季節だ。倉庫の外には、大量の肥料や資材が積んである。化成肥料や有機肥料などが、パレット積みにして3段に重ねてあった。これらも同様に全部倒壊した。元通りに積みなおすのに、肥料だけでも1日を費やした。しかし、なんといっても損害が大きかったのはライスセンターだろう。

遠赤外線式の60石籾乾燥機が8台、籾が上まで一杯に入った状態で倒壊した。籾の貯蔵庫としても使っていたのである。背の高い乾燥機に上まで一杯に籾が入っていたので、地震の揺れに弱かったのかもしれない。現在、乾燥機8台は倒壊してスクラップに近い。これ以上倒れないよう応急的に天井から吊って固定して、そのままにしている。開き直って考えたら、今年の秋の収穫前までに片付ければいいという結論だ。

破損した乾燥機8台と籾摺り機などを、新規に調達するとなると約3000万円位は必要だ。現在、メーカー側の担当者と直接交渉して、今年の秋にはライスセンターが稼動できるように、修理するものと中古での調達を含めて復旧の方法を検討しているという。

ライスセンターの一角には、相当な数の工具や溶接機などが置かれたガレージがある。取材時には、その外で育苗ハウスに育苗箱を並べる作業が急ピッチで進められていた。その際に使っていた4列並べの苗箱並べ機は、震災時に物が落下して下敷きになり、苗を滑らせるフレームが折れていたとのこと。よく見ると折れたフレームを一度切断し、溶接修理してコーキング剤で埋めてある。平時から機械の修理を自前でする技術がある農場は、このような天災にも強いということだろう。もっとも本人にとっては、ことさらに特別なことではない。

「なんでも自分でするのが好きだからやっているだけ。もちろん、経費的な理由もあるけどね。なんだか立派な経営者みたいに書いてくれるなよ」

取材した4月16日現在、伊藤氏が気にしていたのは、いかにして用水路の補修を間にあわせるかという問題だった。ハウスに育苗箱を並べているのに、そこに灌水するスプリンクラの水が、まだ用水路に通水していない。60haの水田用の育苗箱だから相当量の水が必要だ。ただし、この辺りは2008年の岩手・宮城内陸地震の被災地でもある。3年前の教訓から、用水路が復旧しない場合も水が使えるように近所に溜池を造成してあった。いざとなればローリータンクで水を運ぶ手順もある。

「地震は天災。誰が悪いということもない」

その言葉通り、伊藤氏は誰かを責めるわけでもない。粛々と復旧のなかに、春作業が進められていた。



伊藤基夫氏

伊藤農場代表。コメ（ひとめぼれが中心）60haと県内でも屈指の規模の水田を耕作する。

お詫び

福島県の農業経営者についても取材しましたが、原発事故の影響で経営環境が取材時と時々刻々と変わってきたため、さらなる取材を行なった上、次号にて掲載いたします。

農業生産資材関連企業の震災後の動き

震災は農業生産資材を扱う企業も襲った。
工場の操業停止がその最たるものだが、どの業界も甚大な被害を受けている。
農業機械、肥料、農薬の各団体に現状を聞いた。

農業機械

社団法人日本農業機械工業会
大湯孝明専務理事

自動車産業ほどの支障は生じていない

青森県のメーカーで仙台空港近くに営業所を構えていたところが建物ごと津波で流された。大手4社は春商戦に向けて各営業所に部品の在庫をしていたが、被災地ではすべて流された。ある営業所では被害額が10億円に上るという。

建造物の壁にひびが入ったり、工場内の金型や工作機械に修理や調整が必要なケースも多数出た。ただ、自動車産業のような影響はなく、ほぼ元の状態で稼働しだしたと聞く。農業機械の場合は春と秋に使用する製品が中心のため、製造も計画的に行なっている。そんなこともあって自動車産業ほどの支障は生じていない。

震災で壊れたりした製品の整備や修理は販売店を通じて取り組んでいる。乾燥機や作業機の各専業メーカーの動向は調査中の段階にある。

肥料

全国肥料商連合会
西出邦雄常務理事代行

商系の流通について県部会からの報告によると、40社の会員企業がある宮城県ではいまだ半数と連絡が取れていない。ほとんどの倉庫で商品の荷崩れが起き、商売できないところも2社存在する。約30社の会員企業がある岩手県では大きな被害は聞いていない。およそ90社の会員企業がある福島県では20社前後で商品の荷崩れや建造物の倒壊が発生し、津波を含めて甚大な影響が出ている。福島第一原子力発電所の立ち入り禁止区域内の企業の動向に関してはつかんでいない。意外と知られていない栃木県や茨城県、千葉県でも被害はあり、地盤の亀裂や液状化現象、水利施設の損壊といったものがみられる。大きな余震でダメージを繰り返し、倉庫がつぶれたり、店舗が損壊したところも数件発生した。

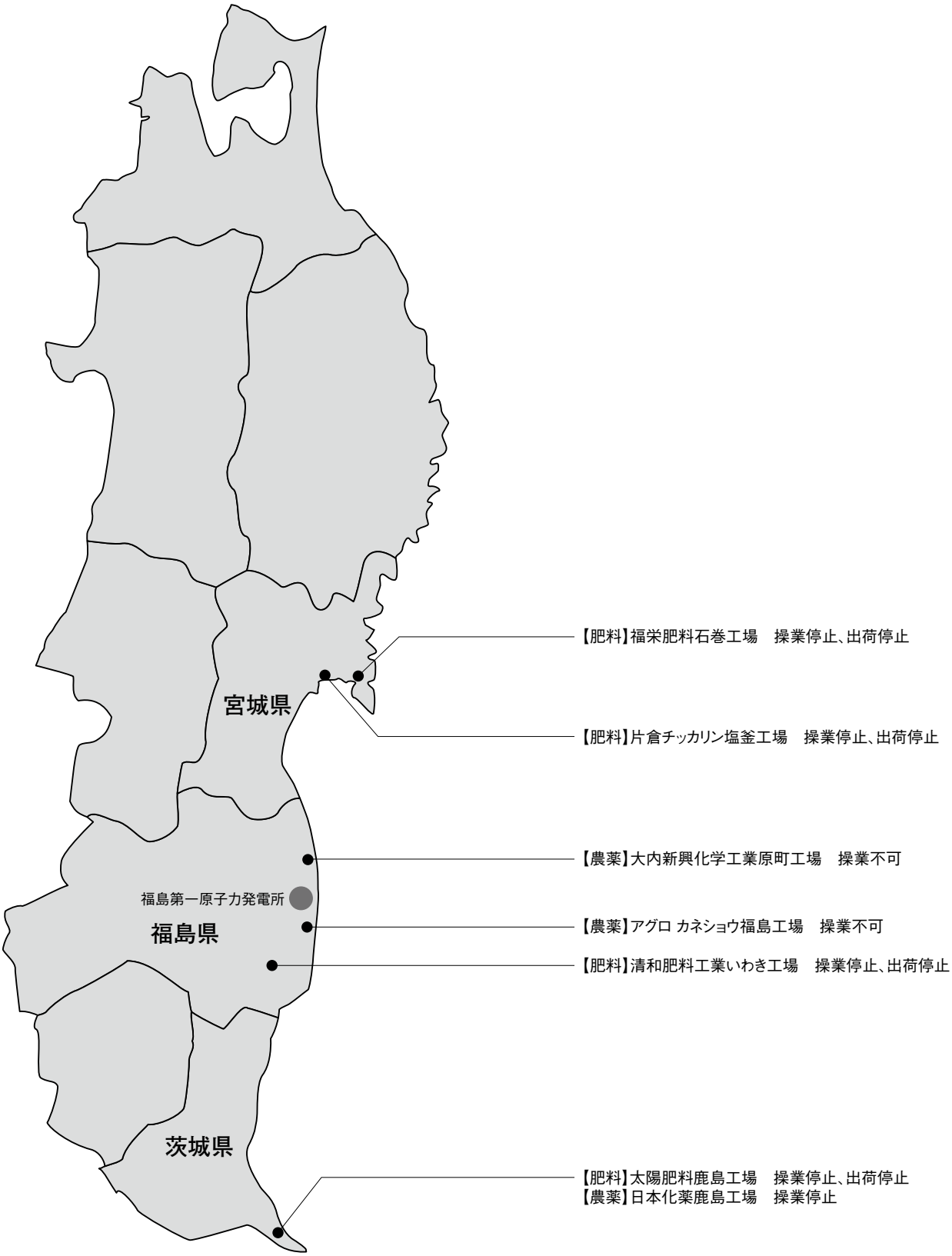
ガソリン不足で当用期に商品を運べない事態は4月第1週に収まった。西日本からの発送も一部であった。今後、為替や原料価格の高騰で肥料価格の上昇は避けられない見込みだが、末端価格は極力上げないよう連合会としても努力していく。

農薬

農林水産省消費・安全局
農産安全管理課農薬対策室
石岡知洋氏

製造ラインに被害を受けた工場もあるが、順次、操業を再開している。福島第一原子力発電所の立ち入り禁止区域内にある工場はめどが立っていないため、外部での代替生産も検討しだした。細かいことはあるにしても、総じて農業現場の防除作業に支障が出るようなことはない。

東北・北関東の主な農業生産資材関連企業の被災状況（編集部調べ、4月28日現在）



注1：農業機械は、沿岸部を中心に営業所や販売店で甚大な被害を受けたところがあるものの、工場については復旧した模様
注2：肥料は、全国肥料商連合会のホームページを参照のうえ、掲載
注3：農薬は、農薬工業会の正会員を対象に各社ホームページを参照のうえ、掲載

農作物を守るために知っておきたい
放射線講座

原子力発電所の事故による放射能汚染で、福島県などの農業が大きなダメージを受けている。風評被害も深刻化し、今後の見通しもなかなかつかない。この状況に立ち向かうためには、放射線を正しく理解し、冷静に判断することが重要だ。ここでは放射線の基礎知識や放射能汚染についてわかりやすく解説する。

取材・文／佐藤成美（サイエンスライター）

放射線とは、そもそも何なのか？

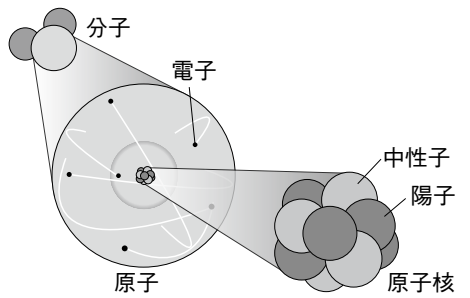
放射線と聞くだけで、恐ろしいイメージを持つ人もいるかもしれません。でも、放射線は私たちの身の回りにもあり、特別なものではないのです。

私たちの体は、水やタンパク質などの物質でできています。植物も鍋もパソコンもみな、物質からできています。その物質をどんどん細かくしていって最後にたどりつくのが原子です。化学の教科書にある周期表には、ずらりと原子が並んでいます。すべての物質は、これらの原子が集まってできています。たとえば、水は水素原子と酸素原子からできています。原子の中心には原子の1万分の1ほどの大きさの原子核があり、さらにそのまわりを電子が回っています。原子核は、陽子と中性子という粒子からできています（図1）。

原子核の中の陽子と中性子はがっちりとくっついているのですが、あまりにも原子核が大きかったり、中性子が多すぎたりすると不安定です。そこで、より安定な状態になろうと原子核が変化して、別の原子核になります。そのとき飛び出した原子核のかけらやエネルギーが放射線になります（図2）。原子核から陽子と中性子からなるα（アルファ）粒子が飛び出すとα線に、電子が飛び出すとβ（ベータ）線になります。また、原子核が変化したときの余分なエネルギーの流れをγ（ガンマ）線といいます。γ線は電磁波という光の一種です。レントゲン写真でおなじみのX線もこの仲間です。このように放射線にはいろいろな種類があります。

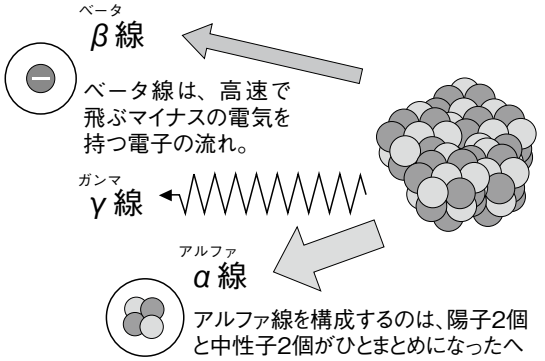
すべての原子核が放射線を出すわけではありません。放射線を出しやすい原子核があり、放射線を出す物質を「放射性物質」といいます。また、放射線を出す性質を「放射能」といいます。原子力発電で使われるウランは、代表的な放射性物質です。ウラン238は中性子が多く不安定なので、α線を出してトリウム234になります。これでも、まだ不安定なので安定な鉛206になるまで変化を繰り返します。原子核が安定な状態になればもう放射線は出しません。原子核が他の原子核に変わるとき、もとの原子核が半分になるまでの時間は原子核ごとに決まっています。この時間が半減期です。たと

図1 原子核



原子核
原子では原子核の周りを電子が回っている。原子核は陽子と中性子から構成される。原子では陽子と電子の数は等しく、元素の種類は陽子の数によって決められている。

図2 放射線の発生



えばウラン238の半減期は約45億年です。

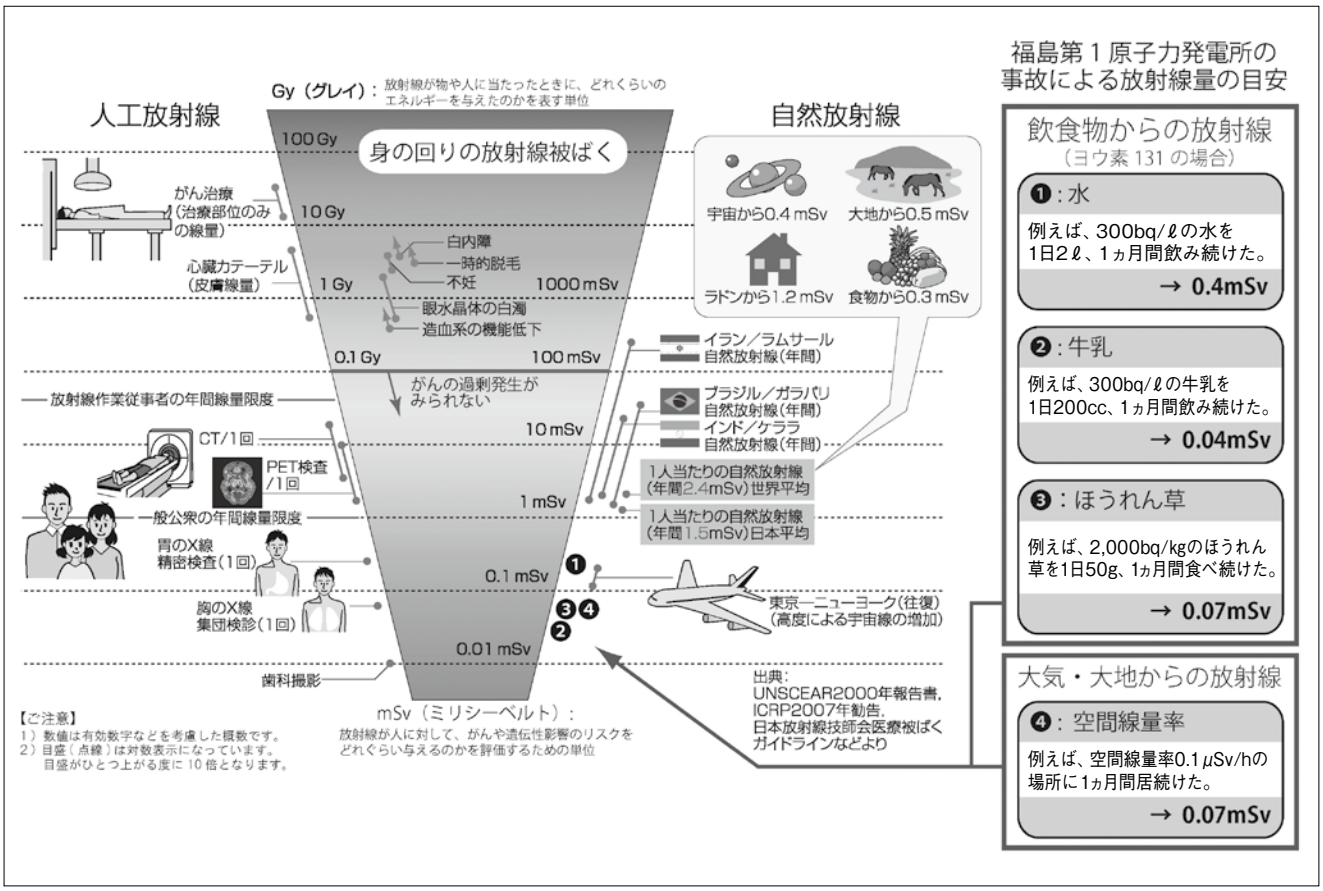
60年代の放射能濃度は今より高かった

自然界にはさまざまな放射性物質があり、そこから放射線が発生しています。地球の内部の地殻をつくる岩石や土砂には、ウランやカリウムの仲間の放射性物資が含まれていて放射線を出しています。また、ウランなどから生じるラドンは大気中をまっていて、吸い込めば体の中で放射能を発生します。宇宙からもたくさんの放射線が降ってきます。そこで、飛行機に乗れば、地上にいるより放射線をたくさん浴びることとなります。食べ物の中にも放射性物質が含まれています。

ですから、私たちがふだん生活をしている状態で、放射線がゼロになることはありません。私たちは、つねに自然界からの放射線を浴びているのです。その量は、世界の平均で一人当たり、1年間に約2・4ミリシーベルト（Sv）です（図3）。

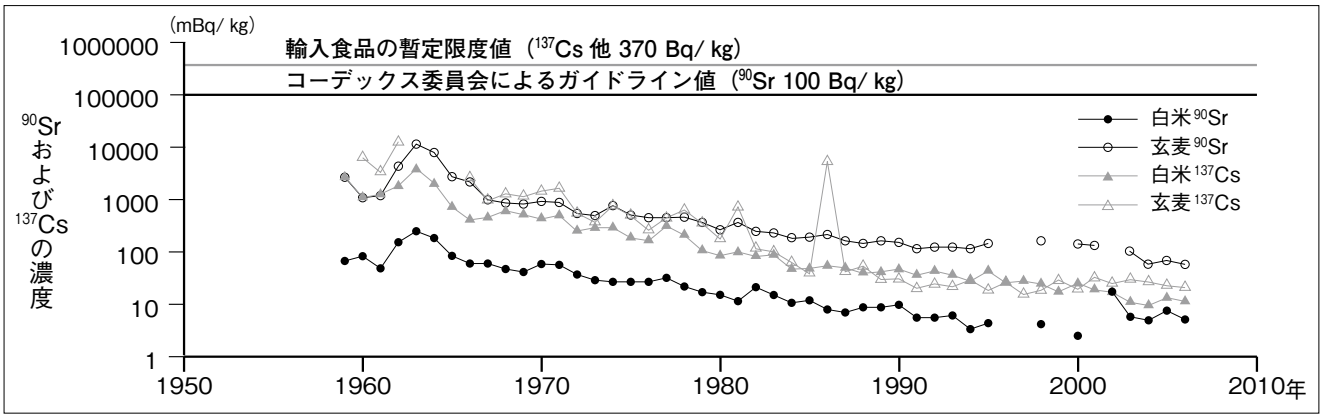
Svというのは放射線の人体への影響を評価するための指標です。先述したように放射線にはα線、β線、γ線などいろいろな種類があって、それぞれ人体への影響も異なります。そこでSvに換算すると、結局どのくらい影響を受けているのか、すぐに評価することができます。放射

図3 放射能被ばくの早見表



出典：独立行政法人　放射線医学総合研究所

図4 国内で生産された白米および玄麦中のストロンチウム90（^{90}Sr）とセシウム137（^{137}Cs）濃度の推移



出典：農環研ニュース No.86

線の影響は、放射線の種類や放射線を受けた臓器の種類により変わります。それらを考慮して計算した値です。千分の1をミリ（m）、百万分の1をマイクロ（μ）といいます。これでミリシーベルト（mSv）、マイクロシーベルト（μSv）のようにつかいます。

日本の1年の平均は約1・5mSvですが、海外ではもっと高いところもあります。たとえばブラジルのガラパリでは、年間10mSvの放射線を自然界から受けています。また、地域だけでなく時代によっても変化しています。世界各国で大気圏核実験をしていた1960年代は、今より大気中の放射能濃度がはるかに高かったので、当時の日本で生産されたコメやムギの放射能は現在よりだいぶ高かったようです（図4）。また図4によれば、80年代に一時的にセシウム137による放射能がピークになっています。これはチェルノブイリ原発事故の影響といわれています。図4の中で使われているベクレル（Bq）は放射線を出す能力、すなわち放射能の大きさを示す単位です。この数値が大きいということは、それが放射線を多く出しているということです。もっとも、チェルノブイリ原発事故後のようなピーク時でも日本で問題になるレベルには達していなかったとされています。

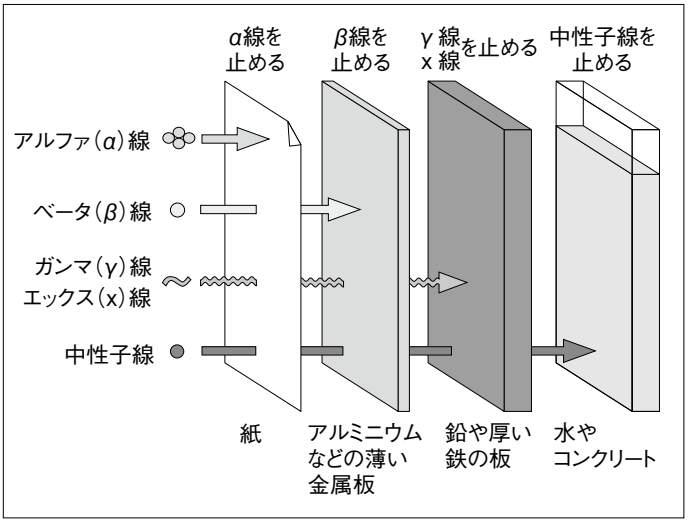
体中に放射性物質が入らないようにする

放射線や放射能が「見えない恐怖」などといわれるのは、放射線も放射性物質もとても小さくて見えないからです。そして、放射線はエネルギーが大きく、いろいろなところを突き抜けることができるからです。

でもその作用は、放射線によって違います（図5）。α線は、突き抜ける力が小さく紙1枚でさえ、突き抜けることができません。一方、放射線の中で、突き抜ける力が大きいのはγ線です。γ線は、紙も木も通り抜けてしまい、それを遮断するには、鉛の板などが必要です。X線も突き抜ける作用が大きいので、レントゲン検査では、その性質を利用して体の中を見ています。レントゲン写真を撮るときに重たいベストを着たことのある人もいるのではないでしょうか。あのベストには鉛が入っていて、放射線が体内に入るのを防いでいます。

体の中に放射性物質が入ってくると、放射線により細胞の中の遺伝子を傷つけます。しかし、体は大変よくできていて、多少の放射性物質が体内に入ったとしても、代謝により体外へ排出します。また、遺伝子が傷ついたとしても、そのほとんどが修復され、ひどく傷ついた細胞は排除します。普段、放射線を浴びていても何の影響もないのは、そのためです。けれど、一度に大量の放射線を浴びたり、長時間にわたって大量の放射線を浴び続けたりすると、傷ついた細胞を排除する力が追いつかなくなります。細胞が死んでしまってもとに戻らなくなったり、細胞の機能が壊れてしまいがんになったり

図5 放射線の透過力



出典：原子力 2010

します。

同じ量の放射線でも、一点に集中して当てるとエネルギーが大きくなりますが、分散して当てるとエネルギーも小さくなります。急激に大量に当たるか、少量ずつゆっくり当たるかでも生体への影響は違ってきます。がん治療では、この性質を利用し、がん細胞に集中して放射線を当てて、がん細胞を殺します。放射線の影響を考える場合、放射線を出す方よりも、どのくらいの量の放射線を受けたが重要です。

放射線のリスクを正しく理解する

食品や環境の安全性を考える上で、「リスク」という考えが重要視されています。リスクとは、「ある行動に伴って、危険に遭う可能性や損をする可能性を意味する概念」と理解されています。つまり、「安全か、危険か」ではなく、「安全はどの程度か、危険はどの程度か」が重要だということです。リスクが小さいということは、安全性が高いことを意味します。

本誌読者であれば当然ご理解いただけると思いますが、この世の中には100%安全なものも、反対に100%危険なものもありません。食品では、全くリスクのないこと、すなわちゼロリスクが求められますが、実際はゼロリスクの食品というものはありません。どんな食品でも、食べ方や量が適切でなければ健康に悪影響を及ぼすことがあるし、有害な物質が含まれている可能性もあります。毒性の低いものでも、量を摂りすぎればリスクは大きくなるし、毒性の高いものであっても摂取量がごく微量であればリスクは小さいといえます。また、リスクがあっても、ベネフィット（利益）が大きければ、利益を選ぶことがあります。たとえば、交通事故で年間5000人もが亡くなっているので自動車のリスクは大きいといえます。でも、自動車は、とても便利なので、事故にあう確率が高いのをわかっていても私たちは自動車に乗るのです。

放射線でいえば、レントゲン検査やがん治療などに利用するのはベネフィットです。でも大量に被ばくすることにより障害が出ることはリスクです。リスクが大きいこともわかっているので、なるべくリスクを小さくするようにと利用の仕方も厳しく規制されています。放射線は使い方を誤ると、大変なことになります。でも、むやみやたらに怖がる必要もありません。放射線について、イメージで判断するのではなく、正しく理解し、考えることが大切です。

column

チェルノブイリの事故と同じ？

東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故は、アメリカのスリーマイル島原子力発電所や旧ソ連のチェルノブイリ原子力発電所の事故と比べられています。

1979年に起こったスリーマイル島の事故は、運転員の誤動作や機器の故障が重なり、燃料や原子炉の建物がこわれて原子力発電所の周囲に放射性物質が放出しました。周囲の住民が一時避難しましたが、住民の受けた放射線量は少なく大事には至っていません。

一方、1986年のチェルノブイリの事故は、31名もの死者が出る大事故となりました。原子炉の実験中に、無理な原子炉の運転操作をしたため、燃料が急激に高温になって蒸気が発生し、原子炉や建屋の一部が壊れました。避難した人々が受けた放射線の量は、平均すると1人当たり約120mSvとなり、自然界から受けた年間の平均量（約2.4mSv）の約50倍になりました。

今回の事故は、チェルノブイリの事故と同じ、国際評価尺度でレベル7と評価されましたが、原発事故からの放射性物質の放出量はチェルノブイリの約10分の1と報告されています。

ホウレンソウ1kg当たり、50000Bqを検出…とは？

基準値を超えた農産物の摘発や出荷制限などで、産地は正常化していません。放射線汚染を顧客に説明するために、必要な知識をまとめました。

Q1 放射性物質を食べたらどうなりますか？

多くは排出されますが、一部は体内に残ります。放射性物質のついた野菜を食べれば、表面についた放射性物質が体内で放射線を発生します。これを「内部被ばく」といいます。一方、体の外から放射線をあびることを「外部被ばく」といいます。体の外についた放射性物質は、払い落したり、洗い流したりすればその影響はなくなります。体内では、放射性物質はある場所にとどまって放射線を出しながら、放射性のない物質に変わってゆきます。

とはいっても、体内に入った放射性物質がすべて放射線を出すわけではありません。多くは短期間で代謝されて、尿などとなって排出されます。もともと農作物や水産物にも微量の放射性物質が含まれていて、普段から私たちは食べています。このため、私たちの体にも少量の放射性物質が含まれています。ただ、Bqは放射能を表す単位で、Svは人体に与える影響を表す単位ですから、そのホウレンソウの人体への影響を知るためには、BqからSvへの換算が必要です。

1Bqの放射性ヨウ素131は、0.022μSv、1Bqの放射性セシウム137は0.013μSvに換算します。また1Sv＝1000mSv＝100万μSvです。そこで、このホウレンソウを1日に200g食べたとすると、50000×0.022×（200g／1000g）＝220μSv＝0.22mSv。つまり人体への影響は0.22mSvという計算です。これを1年間の摂取限度の5mSvと比べれば、すぐに影響の出る量ではないことがわかるでしょう。

Q2 どのくらい食べても大丈夫ですか？

摂取限度の基準が決められています。これまでの調査研究によれば、100mSvまでは、がんなどの過剰発生は認められないことがわかっています。国はより安全な立場にたって、1年間に受けてもよい放射線の限度量を1mSvに定めています。また、摂取限度の基準を1年間に5mSvに定めています。

事故直後には、農作物から基準値をこえる放射性物質を検出したとの報道がありました。たとえば「ホウレンソウから放射性ヨウ素を1kgあたり50000Bq検出した」という具合です。

Q3 いろいろな食品の放射性物質は累積しますか？

被ばくは放射線を受けた量の累積数値で考えます。しかし私たちは常に食品を通して放射性物質を食べていて、普段から体内に取り込む量はゼロではありません。実際に市場に出回っている食品は、規制値よりかなり低いものばかりです。現状からみれば、累積についての心配は不要です。

Q4 暫定規制値の意味がわかりません

暫定規制値は、福島原発の事故を踏まえて政府が食品衛生法に基づき設けた、放射性物質で汚染された食品の出荷や販売を規制する基準です。1年間毎日摂取し続けても健康に害がでないとされる値を基に、牛乳・乳製品は1kg当たり放射性ヨウ素300Bq以上、同セシウム200Bq以上、野菜類（放射性ヨウ素は根菜、芋類を除く）は1kg当たり同ヨウ素2000Bq以上、同セシウム500Bq以上などとなっています。

Q5 野菜についた放射性物質は洗えば落ちますか？

ある程度は落ちると報告されています。放射線医学研究所は、野菜を洗う、煮る、皮をむくなどによって汚染の低減は期待できると発表しています。また、ホウレンソウやシュンギクなどの葉もの野菜では煮沸処理で50～80％の放射性ヨウ素やセシウムが除去できると、原子力環境整備センターの「放射性物質の低減に関する研究」に報告されています。

農作物の放射能汚染とはどういうことなのか？

土壌や水が放射能で汚染されると、そこの植物や農作物も汚染されます。しかし、農作物に対する影響が判明していないのに、風評被害が広がるばかりでは困ります。ここでは、農作物の放射能汚染について説明します。

原発事故で大気中に放出された放射性物質は、重たいものは原発付近に落ち、軽いものは気流に乗って遠くまで運ばれます。放射性ヨウ素やセシウムは揮発性なので大気中に広がり、飛んできます。大気から放射性物質が降り積もることで、土の表面は直接的に汚染されます。

土の中へは、雨水とともに入りこみます。土の粒子の成分との作用で、土に吸着されるものもあれば、そのまま存在するものもあります。土の中の放射性物質がどのような形で存在するのかは、物質の化学的性質や土の性質によって変わってきます。放射性セシウムは、土に含まれる粘土や有機物と強く結び付き、保持される特徴があります。

農作物への汚染の経路は2通りあります。葉や花の表面にほこりとともに舞い降りてきた放射性物質が付着して、作物の体内にとりこまれる直接経路。そして、根から吸い上げて吸収される間接経路です。茎では両方の経路があります。作物がどのように汚染されるのかも、気象や環境条件のほか農作物の種類などさまざまな要因があります（表1）。

ホウレンソウのように葉っぱが上をむいて広がっている非結球性の葉もの野菜では、ほこりがたくさん付着するので、他の野菜に比べ高い濃度の放射性物質が検出されがちです。一方、キャベツのような結球性の葉もの野菜では、外側の葉をむけば表面にくっついた放射性物質をかなり取り除けます。大根のような根菜類は土に埋まっていて、ほこりが付着しないので放射性物質もつきません。

もともと土の中には微量の放射性物質が存在しています。代表的なものはカリウム40、他にウラン238やトリウム238などです。これらは作物には吸収されにくいことが確かめられています。土の中には、このような自然放射性物質以外に、過去の核実験による放射性セシウムや放射性ストロンチウムがみつかっています。ただ濃度が最も高かった1960年代でも、国内のコメやムギの被ばく量は自然性の放射性カリウムより低く、規制値より大きく下回っていたことが証明済です。

表1 植物における放射性物質の吸収・移行経路とその支配要因

経路の種類	吸集・移行の機構	支配要因
Ⅰ.直接	葉面・花部吸着	核種の性状、降下量、降下時期、地表からの舞い上がり、植物の種類、生育状態、地上部の形態
Ⅱ.間接	根部吸収	土壌中における各種の存在状態と挙動、土壌の種類、物理化学的性状、管理状態と施肥、植物の種類、生育状況、根部の形態
Ⅲ.ⅠとⅡの混合	基部吸収	上記の地上部の各要因

出典：小林 宏信　土壌汚染の機構と解析を改変

ヒマワリやナタネが注目される理由

飯舘村の村長が、イネを作付けできない水田にヒマワリやナタネなどを作付けしたいと提案したのがきっかけで、「ファイトレメディエーション」に注目が集まっています。これは「植物による土壌修復」を意味する言葉です。植物が根から水や栄養分を吸い上げる性質を利用して、土壌中の重金属などの有害物質を取り除く方法です。微生物が有害物などを分解する性質も利用します。チェルノブイリでもナタネを植えて、放射性セシウムやストロンチウムを減らそうという試みが日本のNPOの支援で始まっています。

この技術の領域は農業や土壌ばかりでなく、植物や微生物の生態学的な相互作用にまでわたり複雑です。世界的にも作用メカニズムの解明や効率的な技術開発はこれからといわれています。植物が体内に放射性物質を取り込んでも、それを消滅させるわけではありません。植物が放射性物質を取り込む範囲も限られていますし、土壌の浄化には植物の除去や運搬も必要です。植物を植えたからといって問題が解決するわけではないので、処理を含めた対応まで念頭に置く必要があります。



緊急座談会

復興に向けて農業経営者たちが果たすべき役割とは？

〔出席者〕只埜和臣（只埜農場／東北土を考える会 会長）、大泉一貫（宮城大学副 学長）、
五十嵐善正（㈱五十嵐商会 社長）、齋藤保（スガノ農機㈱盛岡営業所 所長）
〔司会〕　昆吉則（本誌編集長）

県単位で東日本大震災による津波が農業経営に最も大きな影響があったのは宮城県だ。冠水・流出の被害にあったのが1万5000ha（うち水田が約1万7000ha）であり、耕地面積13万6000haのうち11%も被害にあっている。だが、復興構想会議で村井嘉浩県知事がこれからは農業の集約化が必要と述べるなど、県全体として復興への意欲が感じられるようになっている。そこで、今回は宮城県における農業復興と、農業経営者が果たすべき役割について語ってもらった。

それぞれの被災体験
――宮城県人として

――今回の未曾有の大震災は、現代の日本人が初めて経験する体験でした。本誌が読者の皆さまのお手元に届くあたりには2カ月が過ぎている頃だと思いますが、その頃には日本人全体の気持ちも多少なりとも前向きになっているのではないでしょうか。それでもこの震災の影響ははかり知れません。各地に大きな影響を及ぼしていますが、ここでは宮城県の皆さまにお集まりいただきました。宮城は塩害や排水施設の問題から、約1万2000haもの水田で作付けができず、数年間は復旧の見通しも立たない中で、農業経営者としてどうしていくべきかといったことを考えていきたいと思います。

まずは、それぞれに震災時、そしてそれ以降、どのようにお過ごしになったかお聞かせください。

五十嵐　私は震災当時、会社で来客中でした。前々日（3月9日）に結構大きな地震があったので、その余震かな？　と思っていたのですが、全然収まる様子もなかったですね。で、大きな揺れが終わった後、建物から外に出ていると、社員が避難していまして、その場で全員の無事を確認しました。それから15時半前後だったでしょうか、社内にある発電機を使ってTVを見たところ、津波が映っていて「何事か」と思っていたんですが、名取川を北上して津波が畑やハウスを飲み込んでいるんです。その様子を見ていて「あの辺に妹の家があったはず」とつぶやく社員もいましたね……。

当社の仙台や気仙沼の営業所も津波に襲われました。気仙沼は地震とほぼ同時に津波が襲ってきて、会社の看板がある高さまで水が襲ってきました。それでもみんなが一斉に高台に避難できたので、社員は全員無事でした。ただ、ご家族が行方不明のままという社員がおります。

大泉　ちょうど自宅にいましたね。その日は原稿を書いていたんですよ。国会中継を見ながら「献金問題で菅首相も終わりだな」なんて思いながら。で、地震が起きた。五十嵐さんの話すように、やけに長く感じた。これは危ないなと思って、パソコンを消して外へ逃げ出したんです。家の中にいたままだったら、本の下敷きになっていたでしょう。

地震直後、外が暗くなり出したら吹雪になった。急いで家の中に戻ってラジオをつけた。地震情報は刻々入ってくるが、夜になると、「仙台市宮城野区荒浜地区で数百体の遺体が……、集落が壊滅状態……」というようなことを言っていて。まったく想像がつかなかったですね。

翌日は後期入学試験の予定でしたから、大学へ行ってすぐに対策本部を作りました。ガソリンがなかったですし、毎日家と大学の往復、学生の安否確認、被害状況調査、それだけ。本当に何もできないという有様でしたよ。

――宮城における被災の中でも私が驚かされたのはやはり仙台平野を襲った津波でした。残念ながら本誌読者の方にもお亡くなりになった方がいると連絡を受けましたが、この仙台平野付近では「地震の後は津波が来る」という危機意識、あるいは

緊急座談会 **復興に向けて農業経営者たちが果たすべき役割とは？**

経験みたいなものはおありだったのでしょうか？

五十嵐　昭和三陸地震、チリ地震で津波を経験した石巻、気仙沼のあたりはそういった意識があったと思いますが、この仙台市あたりだとそういうことは思い至らなかったんじゃないかと思います。ただ江戸時代、あるいはその前ぐらいにまでに遡れば津波はあったみたいです。水田には大木が横たわっていますが、防潮林あるいはイグネ（屋敷林）に使われたものですから、太さから考えると、やはりその間は津波がなかったということなんでしょうね。

――そういう意味でも想定外ということだったんですね。只埜さんは前日まで東北土を考える会に参加されていましたね。

只埜　ええ、そうでした。で、ちょうど家に着いたぐらいに地震がありました。内陸の方ですので、沿岸部の方とは被災の度合いはそう大きくはないものの、すぐに停電・断水になりました。地震の翌日には集落で火事があって、私も消防団として消火活動に出たんですが、防火水槽の水だけで消すのは難しくて。だから結局、隣家の延焼を防ぐしかできませんでした。

　また具体的に困ったことといえば燃料ですよね。4月の上旬まで目処が立ちませんでしたから。それと牛の飼料も困りましたね。

――飼料工場の被災はもとより、道路が寸断されていましたからね。

只埜　でもなんとか手に入れることはできて。JAさんの方は全然ダメで、商系さんが小回り利いていたような印象です。

――水田および水路はどうですか？登米市の農業経営者から話を聞きましたが、自分の地域では被害がなくても石巻市の排水施設が壊れた関係で水を流すと浸水してしまう、だから作付けできるかどうか分からないという声がありましたが。

只埜　パイプラインはやはりある程度折れましたね。本管は修復していますけど、U字溝の勾配がどうなっているかは心配はありますね。水の方は鳴瀬川水系で、大丈夫のようなので、作付はする予定です。

齋藤　私どもも岩手の内陸部ですから揺れと停電、断水といったところです。とにかく水と電気がある暮らしというのは実にありがたかったんだなと感じさせられました。

――インフラ復旧まで、生活面では様々なご苦労があったのでは。

大泉　食事は、石油ストーブで煮炊きしていましたね。コメは10kgぐらい家にありました。冷蔵庫にある材料でカレーを作ったりしてね。コメがあるということで安心感は得ていましたよ。

五十嵐　皆さん口々にお米のありがたさを痛感されているみたいですね。実は仙台駅前で「玄米や」という米屋も経営していて電気が再開した段階で店を開けたんですよ。それで、戦争を経験したであろうおばあさんが交通機関も復旧しない中で来店されて、「コメと味噌があるから、生きていける」と涙を流して喜んでくれたそうです。朝市では物資はある程度ありましたが、スーパーも閉まったままでしたからコメ不足でしたから、うちで売っていることを知ったお客様で一時は長蛇の列になりました。精米機をフル稼働させまして、おかげさまでというと語弊がありますが、在庫も空になりました。

只埜　電気のことでいえば、集落が導入した防災無線が、電気が来ないから使えなかったというシャレにならないこともありましたね（苦笑）。

齋藤　停電しているからロウソクを使うわけですが、ロウソクを立てられない若者がいたそうです。テープか何かでくっつけるとでも思っているのでしょう。便利さの中で、当たり前のことが忘れられているのかもしれないと思いました。

この場所で農業をする場合、そのモデルとは？

――本当にご苦労がおありだったと思います。亡くなられた皆さまにはお悔やみ申し上げるとともに、被災により農業経営が困難になった皆さまに対して何ができるかを本誌はこれから問い続けます。そして同時にしていかなければならないのが、将来から逆算して新しい農業構造を作るために、この不幸な出来事をきちんと活かすことです。

　私は一案として農村の復旧作業に全国の農業経営者たちにかかわってもらうということを考えているので



只埜和臣氏

只埜農場（宮城県大崎市）
東北土を考える会会長

コメ、野菜、肉牛の複合経営。農業経営者。震災後は東北土を考える会のメンバーと被災地を訪問した。



大泉一貫氏

宮城大学　副学長

東京大学大学院修了。農学博士。専門は農業経営学。近著に『日本の農業は成長産業に変えられる』（洋泉社）。



五十嵐善正氏

㈱五十嵐商会　社長
（宮城県仙台市）

創業100年を超える農業機械販売卸会社のほかＪＲ仙台駅前でコメの小売店「玄米や」を経営。

すが、その辺は後ほど話させていただくとして、被災した農村地域を新しく生まれ直させるためにどんなことが考えられるでしょう。

大泉　まずは農地を農地として現状復帰させるのかそうでないかを国がどう判断するかでしょうね。その前提には復興のグランドデザインと震災・津波に強い街づくり計画がなければならない。都市計画法などの法律改正をした上で、ようやく農地をどうするかという話になる。

――その場合ですが、農地は大規模化せざるをえませんね。

大泉　もちろんそうです。それでたとえば荒浜を農業振興地域として復旧させるというのであれば、土地改良施設も、水田も完全にやられてしまった以上、国が公共事業としてやることになることになるでしょう。

　ただその場合に問題になるのが、地権者が「また農業をやりたい」と言い出した時です。国がどれだけ農家の権利規制、農地の所有・利用制限をかけられるかにかかってきます。五十嵐さん、荒浜の場合はどういった農家が多かったんですか？

五十嵐　大規模農家はほとんどいないと言っていいでしょうね。沿岸部ですから工業化も進んでいて、平均２haの稲作農家といった規模の方が多いですね。

――そういった方々が今後も同じ場所でどれだけ続けたいでしょうか。漁業でも高台に住宅を移動して港へは通勤という形を取るべきということも議論されています。このように新しい構造を作ると考えると、国が強制的に当該地域の農業経営を任せられる経営者を選別する必要があるのでしょう。

大泉　被災地で新しい農業をやるという時に、モデルになると思われるのはオランダでありデンマークです。国土の４分の１が海抜以下のオランダでは、限られた農地で園芸などの集約型農業を展開しています。デンマークも同様に、一部は農地を保全する意味で粗放型農業をしていますが、やはり畜産で稼いでいる。

　農業政策を日本の農業を強くするという方針に変え、その上で荒浜や名取市のような壊滅的な地域を農業で復興させるというのであれば、これまでのように農民に負担をかけるようなものではなく、戦後復興と一緒で国が公共事業として新たな、大規模な基盤整備を行なうべきでしょう。本当に被災がひどい地域に限っての話ですが、一時的に農地を国有化し国が株主になるということしかないでしょうね。とはいえ容易に農地取得が進むとは限りませんから、法的根拠を整備し、10ａあたりいくらの補償金や、復興事業で雇用するなどの具体策が検討されることになろうかと思います（註１）。

――仙台平野の平野の場合はいいのですが、南三陸あるいは岩手沿岸部におけるこれからの農業というのはいかがですか。ああいった地域ではコメ中心の農業生産、自給型農業が行なわれていましたが、これまでのような姿を取り戻すということで農業を考えるのであれば、体験農業のようなサービス業と連動したビジネスモデルを展開していくべきではないでしょうか。歴史、文化、風土を観光資源としても活用しながら。

大泉　そういうことも考えられるでしょう。あるいは中山間地で高付加価値の農業を行なう。岩手県住田町の事例が参考になると思いますが、ここでは植物工場を立地したりして、付加価値のある野菜を生産している。宮城沿岸部の産地はやられてしまいましたが、日本がＴＰＰに参加しても世界で勝負できる高品質イチゴを生産するというようなことも考えられていいでしょうし。

　とにかく今回の大震災で分かったのは、津波には勝てないということ、

最善策は逃げるということでした。防潮堤を建て直して、もう一度沿岸部の平たい土地に住むのがいいかどうかは、本当に考え直さなければいけないでしょうね。

農業経営者の力を借りて農村の復興を

――瓦礫を片付けなければならない、何十㎝もヘドロが覆っている、こういった津波が襲った宮城県沿岸部は税金を使って当然だと思うのですが、そのほかの被災地域は１００％行政に依存できるとは思えません。というのも、被災者のための生活インフラが優先され、農村の復旧は後回しにされるでしょうから。そういったところは民の力で、できることだけでも農業経営者たちが自賄いでかかわっていくことが考えられてもいいのではないでしょうか。たとえば、畑地の基盤整備についてはプラウがけを行政が農家に下請けさせていたりしますよね。そう考えると、作業時期が過ぎて機械を眠らせておくのはもったいないですよ。

齋藤　宮城県内の水田についていいますと、瓦礫やら汚泥やらで完全に作付けできない地域は国が責任をもって片付ける、海水をかぶったけど作付けできると判断したところは県が除塩対策を行なうという方針が出ています（註2）。その関係で、やはり津波で甚大な被害があった地域なんですが、東松島市野蒜地区の生産組合の方と先日お会いし、県の除塩対策事業を当社として請けることになったんです。先方は当初表土を剥ぐということも考えたようですが、もっと効率的な方法はないものかと相談されてきまして。聞けばもともと高潮があるので、少々海水をかぶっても作れるノウハウはあって、海水を下に落とせばなんとかなるそうなんです。であれば天地返しする作業をしましょうかというふうになっています。



齋藤保氏
スガノ農機㈱盛岡営業所 所長

スガノ農機㈱入社後、盛岡営業所長、高崎営業所長、美浦営業所長等を歴任して現職。

――なるほど。こういったことは方向性さえ決まれば、技術背景がある農業経営者にもできることなんですよね。まして非常事態だからこそ、できるだけ税金を使わないように、知恵と経験を持った農業経営者たちが力を発揮する、場合によっては地域を越えてお手伝いに行くといったようなことができれば、経営者自身にとっても誇りになるし、より信頼されることで事業拡大につなげられるのではないかと思うんですよ。

大泉　現段階ではどんなことができるのか、イメージできない人もきっと多いので、実験事業をしてみてはどうでしょうね。全国から被災した農村へ、農業経営者が入っていく。ひとつの事例を見せることで、それが広がっていくかもしれないですね。

――本来は東日本大震災があろうとなかろうと、農業構造を変えなければいけなかった。でも、できなかったのがこれまででした。しかし生き残った私たちは、たとえ困難であろうとも変えなければいけない、イノベーションを起こして、真の意味で農業経営者が時代を切り拓いていくことになったんだなと思います。

五十嵐　仙台にある青葉通りと広瀬通りという2本の幹線は、岡崎栄松という戦後すぐに就任した市長が復興事業のひとつとして整備したものです。当時はそんなものが必要なのかと批判もあったようですが、今やきちんと評価されている。もはや農地も二束三文になっているのだから、農業の世界でもパラダイムシフトが必要でしょう。

大泉　日本の農業政策は、これまで販売金額７００万円の農業経営者を育成する目標を掲げてきましたね。でも、それは勤労者育成にすぎなかった。やはり５０００万円規模でないと経営者は育成できないんじゃないですか。そういったことも含めて見直すべきです。時間はかかるし、段階があるだろうけど、被災地を復興して農業経営者を育成し、輸出も考えられるようなビジネスモデルがこの場所から誕生させられればいいなと思いますよ。

――困難は数えたらきりがありません。しかし、神様は人間には乗り越えられる困難しか与えないとも言います。被災された農業経営者は踏ん張っていただいて経営を再建し、新しい未来の礎を築いていただきたいと思います。本日はどうもありがとうございました。

（註１・２　座談会は５月２日に国会通過した除塩・区画整理事業を柱とする土地改良法特例法が閣議で決まる以前の４月18日に行なわれた）

農業設備・資材 イシグロ農材関東株式会社

東北太平洋沖地震につきましては、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆さまそのご家族の方々に心よりお見舞い申し上げます。そして、一日も早い復興を心からお祈りいたしております。

■支援内容：現地被害状況の調査、政府関係機関などと復興支援内容の検討、義援金などを実施
■商品・サービス：被災施設の点検、補修などの無料相談
被災した農業施設や設備に関しての点検、補修などについてのご相談やお問い合わせを随時承っている。
相談窓口：
【関東・東北】担当：イシグロ農材関東　TEL 0280-48-6171／FAX 0280-47-4180
〒306-0051　茨城県古河市大字茶屋新田字前原35番地
【それ以外の地域】担当：イシグロ農材㈱法人営業部　TEL 0532-25-1411／FAX 0532-25-5574　〒441-8123　愛知県豊橋市若松町若松146

〒306-0051　茨城県古河市大字茶屋新田字前原35
☎0280-48-6171　FAX 0280-47-4180

農業資材 アイアグリ株式会社 日本農業システム部

東日本大震災により被害に遭われた皆さまには謹んでお見舞い申しあげますと共に一日も早い復旧を心よりお祈り申しあげます。

■農業資材専門通販ショップ
【扱い品目】農業資材/農薬/液肥/包装資材/農具/農機/作業用品ほか
【送　料】無料（1万円以上ご購入で、一部の大型/長尺ものは除く）
【ご注文】インターネット（http://www.nou.co.jp）・FAX（0120-440-477）いずれも受付24時間、
(0120-831-290) 受付 9：00 ～ 20：00、年末1月1日～ 3日を除く年中無休
【お届け】本州：2日／北海道：3日　※加工品／取り寄せは別途日数必要
（東北エリアは通常より2～4日かかる可能性あり）
※被災地への配達はごく一部の地域でお届け不可もしくは宅配便営業所止め
（詳細は0120-831-290・info@nou.co.jpまで）

本社／〒300-0015　茨城県土浦市北神立町2-12 ☎ 029-834-1771
日本農業システム部／〒329-0618　栃木県上河内郡三川町上郷2206-7 ☎0285-55-1682

農業資材 株式会社 サタケ

このたびの東日本大震災の被害を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げるとともに、犠牲になられた方々とご遺族の皆さまに対し、心よりお悔やみ申し上げます。弊社といたしましても、被災された方々のお役に立てますよう、できるかぎりの努力をさせていただく所存でございます。

■支援内容：義援金の寄付（サタケグループ４社 1,500万円、佐竹利子代表（個人）1,000万円）。

〒739-8602　東広島市西条西本町2-30
☎082-420-8501　FAX 082-420-8701

農業機械 金子農機株式会社

このたびの東日本大震災にて、被災された皆さまに対し心よりお見舞い申し上げますとともに、犠牲になられました皆さま方のご冥福をお祈り申し上げます。また、原発事故により避難を余儀なくされておられる皆さまに対しましても、ご心痛いかばかりかとお察し申し上げ、今回の大惨事からの一日も早い復興を心より祈念申し上げます。

■支援内容：物資供給、義援金などを実施
■商品・サービス：弊社製品の点検・修理
内容については、各地区の相談窓口にお問合せ。
■相談窓口：
【茨城・千葉】担当：関東営業所
埼玉県羽生市小松台1-516-10　TEL 048-561-2112 ／FAX 048-563-3879
【岩手・宮城・福島】担当：東北営業所
宮城県仙台市若林区大和町2-12-18　TEL 022-235-9011 ／FAX 022-235-9013

〒348-8503　埼玉県羽生市小松台1-516-10
☎048-561-2111

農業資材 株式会社 デリカ

このたびの東北関東大震災で亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに皆さまに心よりお見舞い申し上げます。弊社も微力ではありますが皆さまの農業復興に向けてお役に立てるよう全社一丸となって取り組む所存です。一日も早い復興を迎えられますよう心よりお祈り申し上げます。

■支援内容：義援金にて実施

〒390-1242　長野県松本市和田5511-11
☎0263-48-1180　FAX 0263-48-1190

農業資材 スガノ農機株式会社

未曾有の大震災で被害に遭われた被災者の方に、心よりお見舞い申し上げます。言葉に出来ない程の現場を目の当たりにし、本当に心痛む想いであります。私達に出来る事はほんの少しの事ですが、可能な限りの支援を通じて、お世話になっている東北農家の方々への恩返しをさせて頂きたいと思っています。諦めず共に頑張りましょう。

■支援内容：義援金を日本赤十字社に送付済み。社員から応募を募り、4月24日から7月10日までの11週間、1週間交代で延べ人数11名が被災地復興のボランティア活動を実施。
■商品・サービス：被災農地復興支援活動
①今年の作付けに間に合うよう、塩害対策をしながら圃場づくりから播種までを支援する予定（最終的には4月23日に現地打合せの上、最終決定）
②放射能汚染土壌対策に試験研究機関と対策実証テストに取り組む予定（4月25日から）
■相談窓口：【岩手/宮城/福島】担当：東北営業所　斉藤保
岩手県紫波郡矢巾町東徳田9-4-1　TEL 019-698-1255 ／FAX 019-698-1256

〒300-0405　茨城県稲敷郡美浦村大字間野字天神台300
☎029-886-0031　FAX 029-886-0030

企業からのお見舞い・支援情報

レーザー・GPS機器 株式会社 ニコン・トリンブル

このたびの東日本大震災により、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申しあげますとと共に、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興に向けて、弊社といたしましても全力で支援してまいります。

■支援内容：震災直後に現地へ救援物資などの運搬。弊社納入製品の水没案件は無償にて点検を行なっている。また、復興に向け、必要となる商品等の相談も受けつけている。
■商品・サービス：GPSガイダンスシステム　CFX-750、レーザーレベラー関連商品など。GPSを使用し、圃場内の正確な位置情報を得て、肥料などを精密に散布。また、正確なガイダンスラインにより、無駄を省き、効率化を進めることで、労働負担を軽減します。

〒144-0035　東京都大田区南蒲田2-16-2 テクノポート三井生命ビル
☎03-5710-2595　FAX 03-5710-2604

種苗 トキタ種苗株式会社

3月11日に発生いたしました、東日本大震災で亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆さま、そのご家族の方々に心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復旧をお祈り申し上げるとともに農業にかかわる会社として被災地の再建に少しでもお役に立ちたいと考えております。

■支援内容：義援金活動（埼玉新聞社を通じて会社と社員有志の募金を寄付）、被災された方に向けてのサポート。「トマトベリーガーデンおいしく栽培土」でトマトベリーふぁみりーやぷちピーの苗を育てていただき、日々の生活に張り合いを持って収穫の喜びを体験していただく。植物を育てることで、心が癒されるといった園芸セラピー的な効果でお手伝いできればと考えています。水やりだけで収穫まで持っていけるので、負担感無く使っていただけると思います。食育活動で幼稚園から中学まで使ってもらっています。苗については季節ものなので5月いっぱいくらいまでの提供。
■商品・サービス：トマトベリーガーデンおいしく栽培土、トマトベリーふぁみりーなど

〒337-8532　埼玉県さいたま市見沼区中川1069
☎048-683-3434

防除資材 みかど協和株式会社

3月11日の東日本大震災で被災された皆さまには心よりお見舞い申し上げます。まだまだ強い余震が続いておりますが、1日も早い復興をお祈り申し上げます。今後　東北・関東の復興を信じ出来る限り皆さまのお役に立てるよう努力をして参ります。

■支援内容：義援金にて実施

〒150-0036　東京都渋谷区南平台町15-13　帝都渋谷ビル
☎03-3463-7426　FAX 03-3464-5377

農業資材 株式会社 日工タナカエンジニアリング

このたびの東日本大震災により被災されました皆さまに、心よりお見舞い申し上げますとともに、皆さまの安全と被災地が一日も早く復旧・復興されますことをお祈り申し上げます。日工タナカエンジニアリングといたしましても、できる限りの支援を行ってまいります。

■支援内容：エンジンチェンソー 50台を寄贈（チェンソー協会等を通じて受入態勢が整われた支援先様より発送）。義援金の拠出（中央共同募金会を通じて1,000万円、福島県南相馬市（グループ会社所在地）に対し500万円、合計1,500万円）。
■商品・サービス：エンジンチェンソー、エンジンブロワ
■相談窓口：【東北地方をはじめとする全国】担当：日立工機㈱「お客様相談センター」
東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟　0120-208822
※ 現在、通常の営業活動の中で被災地のお客様へは対応。上記、弊社親会社の日立工機㈱を窓口として、エンジン工具、電動工具のご相談を受けている。

〒275-0016　千葉県習志野市津田沼3-4-29
☎047-472-1111

農業資材 和同産業株式会社

このたびの東日本大震災による被害を受けられ、また、避難生活を余儀なくされている皆さまに対してまして、心よりお見舞い申し上げます。被災地の皆さまの一日も早い復興をお祈り申し上げます。

■支援内容：物資供給（実施済み）、義援金（実施予定）
■商品・サービス：被災弊社商品の修理・サービス
津波被害を受けた弊社商品を修理いたします。
対象エリア：津波被災地、対象期間：年内（2011年）
■相談窓口：【津波被災地】担当：営業企画　吉田
岩手県花巻市実相寺410　TEL 0198-24-3221 ／ FAX 0198-41-1221

〒025-0035岩手県花巻市実相寺410
☎0198-24-3221　FAX 0198-41-1221

農業資材 株式会社 やまびこ

このたびの東日本大震災におきましてお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、やまびことしても微力ながら震災の復興にグループを挙げて支援してまいります。

■支援内容：グループ各社ならびに従業員一同による総額3000万円の義援金を寄贈。そのほか、復旧作業機械としてエンジンチェンソー、エンジンカッター、エンジンブレーカーを被災地に寄贈。
■商品・サービス：発電機、投光機、エンジンカッター、チェンソー、洗浄機など

〒198-8760　東京都青梅市末広町1-7-2
☎0428-32-6181　FAX 0428-32-6175

農業経営者からの
お見舞い・励ましの声

本特集において実施したアンケートには本誌およびメールマガジンの読者より多数のメッセージが寄せられた。ご回答いただいたみなさまに感謝を申し上げたい。その中から掲載の許可をいただいた一部の方のお見舞いの気持ち、支援の励まし、被災された方のご意見も合わせてご紹介する。

●原発被害はなぜ県別なのか。ＪＡＳ法の欠陥が暴露された。「茨城県ホウレンソウ」に基準値が検出されたと官房長官が発表したら、茨城県の農産物がほとんどスーパーの店頭から消えた。茨城県北南の距離は300㎞に近い。以前、農水省と弊社との間で都道府県の弊害を指摘したが、ガンとして聞き入れなかった。これは茨城県地域のみならず、原発被害を科学的に刻々公表して、この地域の農産物は基準値を越えているから採食すべきでないと科学的根拠で公表すべきである。農水省役人は植防でも多いので十分対応できる。

（兵庫県神戸市・石田 忠明）

●弊社の方の直接の被害は幸い大きな直接の被害はなく、機械設備もほとんどレベル狂いや寸法調整などはありませんでした。しかし、近所の農家さんたちは出荷間近で保冷庫に入っていたホウレンソウなどが全て出荷できなくなり、そのままトラクターでうなってしまっている風景をよく見ます。近所の農家さんからきちんと包装までされたホウレンソウを大きなゴミ袋6袋も頂き、とっても心苦しかったです。寄附を渡そうと思いましたら「義援金に使ってくれ！」と返されてしまいました。風評被害に振り回されないようにして農家さんたちを支援していきたいと思います。前のおばあちゃんの畑も今、カボチャを一所懸命に植えてますが、これからどうなってしまうのかとても不安がっております。今回の地震はきっと日本すべてが被災者であると感じます。あまりにも甚大な被害から未来をシュミレーションすると、あまりの先行きのありように、正直くじけそうになります。が、それを受け入れて今から日本が変わっていけば、世界のお手本になるチャンスであると考え、皆さんで力を合わせて頑張りましょう!!　それからたくさんの犠牲になった皆さんの冥福を心よりお祈りいたします。皆さんの死を無駄にせぬよう一歩一歩進んでいきたいと思います。

（群馬県太田市・羽廣 保志）

●福島産米の23年度に向けての展望と周辺産地への作付誘導について知りたい。こんな時だからこそ、流通・外食のトップは福島産や茨城産の農産物の活用と販売に強いリーダシップを発揮すべきと思います。地震・津波に加え原発で翻弄されている皆さん、乗り越えられない壁はありません。今こそ、日本人の誇りを胸に全国民が痛みを同苦して、共に進む時です。私たちも全力で応援して参ります。上を向いて頑張ろう！

（新潟県魚沼市・水野 義彦）

●直接被害は無いのですが、日本経済に与える影響がかなり大きく、やや上向き加減だった和牛の枝肉相場は大きく下落していて、先が見通せません。３カ月程度で収穫できる葉物野菜と比べると、資本を寝かせておく期間も長いので影響は量り知れません。自分にも原発の風評被害が振りかかろうとしている中で（今後は直接被害も来るかもしれない）、祈る事しかできませんが、直接被害を受けた方が早く元の生活に戻れることを期待してやみません。

（栃木県小山市・末柄 淳）

●先日、名取町に炊き出しボランティアに行ってきました。東部高速道路の海側は、報道どおりの惨状でした。農業においての復興も複数年かかるような甚大な被害だと見て思いました。震災以上に津波はすべてを奪ってしまい、精神的ダメージが大きいようです。ぜひ立ち直ってほしいものです。

（山形県西村山郡朝日町・菅井 千代太）

●島根県ですので影響はほとんどありません。生ぬるい生活にどっぷりつかっていた私達、被災地の皆さまにお見舞いの言葉といっても見当がつきません。我が社では県内で最も早く義援金を送りました。コメ不足という要望を聞き、有料でしたが、数t送りました。困難な状況が少しずつでもよくなればとお祈りいたしております。

（島根県雲南市・宇山 充茂）

●地震、津波の被害を受けた皆様に心からお見舞い申し上げます。農地や施設の復興は簡単にはできないと思いますが、一日でも早く復旧できることをお祈りします。幸い、秋田県は今回の震災では大きな被害がありませんでした。被災された皆さんが復活を果たすまで、国民に安心、安全な食料を提供するという使命を果たすために努力していきたいと思います。

（秋田県秋田市・佐々木 雄二郎）

●商品（コメ、野菜）を発送できない。農業資材、農薬、機械などが入荷しない。燃料不足で農機が稼働できない。そして何より震災のショックか、被災者のことを思ってか、仕事に集中できない。できる限りのボランティアをやっています（水、食料の支給、公的ボランティアへの参加等家族みんなで）。被災地では、まだまだ困っています。できるだけ多くの方々が支援して下さることを望みます。

（宮城県加美町・今野 重幸）

●当地区は、地震、津波および原発事故の直接的被害はありませんでしたが、原発事故の関係で風評被害を受けています。県の放射能汚染緊急時モニタリング調査結果でも検出限界値以下ということで、まったく問題はありません。今後、風評被害が、どこまで影響するのか、いつまで影響するのか。現在、作付けを控えるような呼びかけがあるが、補償はどこまで本当にしてもらえるのか？　政府の明確な指示がないので大変不安でなりません。実質被害はないので、現在、他の地区のボランティアに小グループを編成して参加しています。先日、出向いた避難所では、物資やボランティアが間に合っておりませんでした。さらに悪いことは、避難所からボランティアセンター、ボランティアセンターから各地への物資情報が時間差で伝わり、必要な物が手に入らず、もう十分だというものがどんどん集まってしまうような状況でした。こんな中でも避難所の方々は 助かっただけでもと日々頑張っておられます。これからが、大変になると思います。協力できることは何でもしたいと思いますので、被災者の皆さんにおかれましては、これからも是非その強い意志と希望を持ち続けていただきたいと思います。

（福島県南会津郡南会津町・近藤 一夫）

●被災された方に心からお見舞いを申し上げます。ゼロから農業を始めるには、大変なことだと思います。もし、新たな居住地としていらっしゃる気持ちがあるなら、農地のお世話や新規部門設置による雇用をすることも考えたいと思っております。がんばれ日本！　がんばれ東北！

（山形県西村山郡西川町・大泉 忠昭）

●この辺は震災はないですが、例年にない大雪でラフランスなど立木の枝折れ、ブドウ棚の倒伏など被害が多く、雪もまだ溶けていないので心配です。テレビで津波の状況、その爪跡、避難所生活を見るたびに心が痛みます。果物を買って頂いたお客様の安否もわかりませんが、今は募金をする事が一番と思っています。そして今年もおいしい果物を届けたいと思います。今は福島の原発による農産物への影響が一番知りたいです。現段階ではまだわかりませんが、雨除け用のビニールなど入ってくるのか、風評被害が出るのか、販売価格に影響が出るのか心配が募るのですが、今を生きるしかないので、皆さん前向きに頑張りましょう。

（山形県南陽市・鈴木 雅子）

●実家が被災地です。福島原発から40㎞範囲内です。実家は、葉タバコを主な産業としています。自分で食べる分だけの畑と、田んぼも持っています。両親は、ガソリンがなく、どこにも行けないと言っています。しかし、普段のように生活し、畑仕事もしていると言います。今後、タバコが今までどおり売れるのか。田んぼが栽培できるのか、知りたいです。自分でできること：継続的な募金や、実家への支援。自分の目で、一度、地元に出向いてみること。復興の為に、私が手伝えることでよければ手伝っていきたいです。私は福島出身で、たまたま上京して関東にいるだけなので、とても心が痛いです。自分が、実家にいたら、テレビの中にいる被災者と同じなのですから。早く実家に戻って、ひっくり返った墓、瓦屋根やひび割れた壁などを直したいです。福島の為に、役に立てることがあれば、言ってください。

（神奈川県・匿名希望）

●被災された農業者の方々には心よりお見舞い申し上げます。私の立場では現状、農の雇用ということは給料の支払いの面で難しいです。が、農地や設備機械等を無償で貸出し、ともに農業生産をするというのはいかがでしょうか。食べる分くらいは何とかします。どこまで協力できるかわかりませんが、一時的（移住）であっても山形鳥海山麓で農業をしていきたい方がいれば、支援させていただきたいと思っております。

（山形県酒田市・佐藤 良平）

●被災地の方々には心よりお見舞い申し上げます。私は山形県ですが、いつ放射能が飛んできてもおかしくない状況なので風評被害を心配しています。支援につきましては、地域また個人的にさせていただいておりますが、今後もできることを応援していきたいと思っています。

（山形県鶴岡市・石川 守）

農業経営者からの お見舞い・励ましの声

●今回の震災で営農施設（倉庫、畜産施設、園芸施設など）の破損、原子力発電所の事故にともなう被害を受けました。さらに販売先の震災により閉店のため出荷不能、物流遅延のための商品劣化、原発施設近辺の販売先の閉店による出荷不能などの被害もありました。今一番知りたいのは、原発の影響の今後の見通しです。作付計画が進みません。農業関係者にとってはこれからが本当の試練となります。福島県で生産者が自殺されましたが、命あってのものです。震災復興も農業の復興抜きでは考えられません。先行きの見えなく不安は募ると思いますが、震災や風評被害に負けず頑張っていきましょう。

（福島県郡山市・匿名希望）

●被災された方々へはどんな言葉で語ったら良いのかわからないくらい心が痛みました。私達は何ができるか何を求められているのか、まだ考えている段階です。義援金はなるべく長い期間続けていける力を自分自身がつけなければいけないと思っています。まず、被災されていない地域が元気を出し、経済や農業を盛り上げ、長い支援ができればと思います。具体的にはお米をもっと作り、被災地に送れないか、周りの有志も巻き込んで…などと考えています。

（岐阜県中津川市・佐藤 修己）

●出荷停止品目、風評被害への補償がきちんと行なわれるか不安。特にJAを経由しない出荷についての補償もきちんと行なわれるべきである。

（茨城県龍ケ崎市・野崎 哲也）

●わが家では田んぼの小屋の休憩室の「こけし達」が崩れたり、まきストーブ用の「まき小屋」がつぶれた位で済んでいます。ただ、まだ雪の下の畑や、今日現在、まだ足を運んでいない遠くの田んぼや山林被害状況は未確認であります。地元のJA系のスタンド給油所が正常の営業に戻らず、色々と不便です。田んぼや畑に使う有機質肥料は自家製のものに加え、全て日本海側の隣県から入手したので大丈夫でした。ただJA通しで予約注文していた資材や肥料、農薬は、順調に100％の入手は困難な状況という知らせが入りました。わが家にあるコメや野菜、手づくり味噌など、支援できるものは出したいと思います。

（秋田県南秋田郡大潟村・早津 一仁）

●月並みな言葉となりますが、被災された方々へは心よりお見舞い申し上げます。リンゴ農家でリンゴ関係以外何の協力できませんが、農業再興に復興にむけた支援はできるだけ協力しようと思います。ご相談ください。

（青森県弘前市・木村 図）

●できる限りの支援をします。必要とあれば稲、または肥料等の情報提供します。

（秋田県大仙市・藤井 清徳）

●市場価格の低下。「関東の野菜」のひとくくりで、原発事故の風評被害を受けています。国民全てが、昭和天皇崩御の時の様に「喪に付す」意識ではなく、「一隅を照らす」意識で、普段通りの生活をしていく事が一番大切なことと考えております。

（千葉県市原市・鈴木 一郎）

●風評被害で、野菜全般が売れない。何をしていいのか分からず、仕事に手がつかなかったり、マルチや軽油がなかったり、仕事をしたくてもできません。被災しているのは、東北だけでは、ありません。力を合わせて、元の経営にしましょう。

（群馬県利根郡昭和村・竹内 功二）

●震災で被害にあわれた方、またその地域の早い復興を心から祈っております。被災地に行って復興のお手伝いができればよいのですが、それもできず、こちら（愛知）で何ができるのかを考えております。海水が入ってしまった田畑について、以前中国で塩害で作物が育たなくなった圃場に塩分を吸収してくれる野菜（ソルトリーフなど）を作付けて元の畑に戻す取組みを見たことがあります。よく調べてみないとハッキリとした事は言えないのですが、塩分を吸収する作物はアフリカや中国などで探せばあるとも聞きました。新しい野菜として取り組んでみるのも選択の一つだと思います。できた野菜は、読者や有志の方達の取引先に東北復興野菜として売り込みをかける。ミネラルが豊富で美容に効き目ありだったら更に効果的です。被害に遭われて困っている方達にこんな事しかアドバイスできませんが、お許し下さい。

（愛知県豊橋市・榊原 伸泰）

●農作物への被害、原子力発電所の事故にともなう被害を受けました。一時は耕運を控えるようJAから指示がありました。とにかく、原発です。福島市では、健康には影響しないとしながら、出荷制限されている作物があります。私は、長ネギが中心ですが、今育苗中の苗はいつ定植すればいいのか、本当に大丈夫なのか判断できません。お互い前向きな考えを持って、頑張りましょう。良い方向へ向かっているのは確かです。全国の方、そして、世界中の方が支援してくれています。遠慮せず、今はお世話になりましょう。そして、復興の暁には震災前よりももっと元気になって恩返しができるように、そのイメージを持って頑張りましょう！

（福島県福島市・佐藤 也寸志）